

博士論文（要約）

日中葛藤と中国朝鮮人

— 民国前半期における東北情勢と共産主義運動 —

李雪明

1917年11月、いわゆる「十月革命」がロシアで勃発すると、世界各地でマルクス・レーニン主義政党が設立され、その勢いは世界を席卷し、中国にも深刻な影響を与えた。すなわち周知のとおり、中国の共産主義運動が上海・北京等の大都市から芽生え、1920年代まで主に中国の関内地方において国民党政権と激しい対立、葛藤を展開する中で発展したのである。しかし、1920年代の東三省における朝鮮人による共産主義運動とその勢力が、東三省の中国共産党を構成する重要な部分になったことは、日本ではあまり知られていない。

たとえば1931年4月24日の「中共満洲省委の中央への報告」によると、中共満洲省委では在籍党員1190名のうちほぼすべてが間島（現在の中国吉林省延辺自治州）朝鮮人であった。朝鮮人は、当時の東三省の総人口のうち、1.3%（1931年基準）という極めて少ない割合を占めていたことを考えれば、東三省朝鮮人の間で共産主義が拡大していた原因を、単に国境をソ連と接しているという地理的条件や、当時全世界で共産主義が流行していたという歴史的条件にのみ帰することはできないだろう。では、その根本的な要因は何か。

それはまず、間島という地域の特殊性に注目する必要がある。20世紀前半における間島では、日本、中国、ロシア、朝鮮など複数の国家や民族的集団の政治的・軍事的意図が複雑に絡み合い、東アジアの国際情勢の一側面を凝縮した地域であった。したがってその存在自体が一触即発の危機を表象するものであり、さらには間島内部および周辺における政治、社会、経済的変容が、国際関係のさらなる変動の契機になり得るという状況であった。朝鮮人の共産主義運動は、このような特別な地域でさまざまな国際情勢の影響を受けながら、対立・協調・妥協した結果を反映したものである。そこで、本稿では19世紀末から1920年代にかけて、間島朝鮮人の共産主義運動の増大と、その背景にある複雑な国際関係、特に日中の葛藤を主題とし、両者にいかなる関係があったかを論じていく。この作業を通じて、東三省の朝鮮人共産主義運動について、中国・日本の統治が原因で変容したこの地域の朝鮮人社会の在り方や、朝鮮独立運動との関係のなかで展開した運動として、総合的に捉え直したい。

清朝は安全保障の問題を解決するために、移民実地を実施し、漢人の移民を受け入れようとしたが、間島は辺境地域で交通が不便であったため、それはうまく行かなかった。しかし、朝鮮から至近距離にあった間島は朝鮮からの移動がきわめて容易であり、朝鮮の圧政、頻発する自然災害もそれを後押しした。しかも、東三省は長期に渡る封禁政策で大量の開墾可能な耕地が存在し、土地も容易に取得でき、小作するにも適していたため、経済原理に従い大量の朝鮮人移民の流入を招いた。

元々間島における朝鮮人支配は中国が「独占」しており、朝鮮人は帰化さえすれば、政治問題にはならなかったはずである。しかし、日本間島派出所の成立をはじめ、間島朝鮮人の二重支配体制が形成された。さらに「間島協約」後に形成された間島領事館・朝鮮総督府体制のもとでは、以前の間島派出所の任務のかなりの部分が引き継がれ、同時に間島が中国領土になったことか

ら、両国は「休戦状態」に入った。とはいえ日中の対立が消滅したわけではなく、むしろ日本は朝鮮人統治を拡張目的に利用するため、中国は日本から朝鮮人支配を奪い取るために、相互に朝鮮人に対する「優遇政策」を実施した。その結果、間島では学校や行政施設などのインフラが完備され、却って朝鮮人の流入が促進された。しかし日本は、「不逞朝鮮人」取締を口実に結成した民会等を通じて、商埠地外に勢力を浸透させるなど進出を先鋭化させており、これに対して中国は危機感を募らせていたが、おりしも土地商租権問題や張作霖の自立を契機に朝鮮人政策の転換が行われたことによって、朝鮮人に対し制限的な施策を導入し始めたのである。とはいえ張作霖政権における朝鮮人政策は慎重であり、主に帰化を目的とし、日本との外交紛争を起ささない範囲内において、朝鮮人を自分の支配下に置こうとした。しかし、帰化はなかなか進まず、中国の間島政策は完全に失敗であったと言えよう。1920年代前半まで中国の朝鮮人支配の背景には日本との衝突をできるだけ避けようとする思惑があったが、張作霖爆殺事件後、張学良が後継者となると、日本と積極的に衝突する傾向に変わった。また日本に対する警戒感が朝鮮人に鋭く向けられるようになり、結果的に朝鮮人はこれまで獲得してきた間島における居住権、色々なルートで手に入れた土地所有権、耕作権が制限されるようになった。さらに1920年代後半には帰化禁止、居住権の禁止、間島から排斥する極端な政策などが実施され、朝鮮人の立場はますます厳しいものとなった。そのような弾圧政策と、間島朝鮮人に対する教育活動の興隆は、1920年代以降、間島に共産主義思想が浸透する大きな契機となった。

一方、日中関係は、中国の朝鮮独立運動に対する政策にも影響を及ぼした。「軍閥割拠」以後、中国の権力の中心は地方に移り、それぞれの軍閥は各列強と関わりながらその勢力を伸長させようとした。その中で張作霖政権は、外交面において日本との特別な関係を確立しており、間島および東三省の歴史において重要な役割を果たした。張作霖政権樹立以前から、中国と日本は朝鮮独立運動の取り締まりにおいて協力体制を維持していた。しかしパリ講和会議を契機にその関係には変化が生じ、中国側が運動を放置・援助するという事態も生じていた。間島が張作霖政権の勢力下に入ってから、日本との関係を背景に、間島朝鮮人の独立運動を極力積極的に取り締まる政策を取った。しかしその後、戦略的な判断から、張作霖政権内部では朝鮮独立運動勢力と情報を共有し、形式上だけ取り締まる政策に転じた。その結果、朝鮮独立運動勢力は大きな発展を遂げ、最終的には日本と直接武力衝突するに至り、日本領事館が襲撃されるという事態が生じた。それにより、日中の協調体制は崩壊し、居留民保護を名目に間島へ武力出兵した日本は、朝鮮独立運動を自ら取り締まる一方、張作霖政権が独立運動排除を行わなければ、日本の再出兵によって軍事的な圧力をかけるという可能性を示唆した。このような日本の外交的、軍事的な圧力により、1920年代前半には張作霖政権も運動を厳しく取締まる方向に転じた。その後独立運動の中心地は間島を離れた僻地に移動したが、三矢協定によって間島だけではなく、東三省全域にその取り締まりの範囲が拡張されたため、朝鮮独立運動の武装運動はその居場所を失った。

朝鮮独立運動勢力は窮地から脱するため、ロシアとの協調を決断した。ちょうどコミンテルンは朝鮮人を被圧迫民族とし、その独立運動に対し支持を表明していたこともあり、ロシアとのかかわりは間島出兵以前から存在していた。しかし、間島出兵後、独立運動は一時ロシア領内への亡命を余儀なくされたこともあり、ロシア側からの武器や金品の供出を伴った連携が本格的に検討されるようになり、ロシアはその過程で間島国民会など、複数の独立団体を傘下に入れるに至った。このようにロシアとの協調が順調に進展したのは、双方が日本と敵対関係にあったからである。しかし、運動の指導であった李東輝の生涯からもわかるように、独立団体が共産主義を受け入れたのは表面的なものであり、その背景には中国を含む諸外国の援助が期待できないという理由があった。しかし、白軍の敗北によって日本の軍事脅威が相対的に弱くなると、ロシアは朝鮮人共産主義の民族主義的な側面を批判し、抗日を中心とする協調関係からプロパガンダを中心とする協調関係に移行した。この急展開を独立運動側は即座に受け入れ、その結果、多くのプロパガンダ的刊行物が間島で流通されるようになり、次第に共産主義思想が間島社会において浸透していった。

その後間島で設立されたのは朝鮮共産党満州総局であった。満州総局の構成員の来歴からも明らかになっているように、この団体は独立運動との関係が薄弱であり、それは間島ですでに数年にわたって共産主義思想の宣伝が行われ、思想や実践が浸透していた結果であった。一方で農民が人口の多数を占める間島では、共産主義思想に対する理解の進展は難しいのではないかといわれていた。しかし、間島における共産主義運動はプロパガンダや思想教育から抽象性を排し、具体的な実践を提示するなど、現地の事情に沿う方向で変化させていった。これにより農民が共産主義を受容するスピードは飛躍的に速まった。一方、間島の農民の間でも張作霖政権の弾圧を免れるために自治的な組織を設立する動きが生じ、後には公然と張作霖政権を非難し、さらには左傾化していった。朝鮮共産党設立後はそれら多数の農民組織は統合され、朝鮮共産党の指導を受けるようになった。また学校教育も間島における独立運動および共産主義に対して、きわめて大きな役割を果たした。特に1920年代以降の教育機関は、共産主義を摂取するだけでなく伝播させるための拠点としても機能し、知識を身に着けた学生たちが自らの学習や農村における啓蒙活動に従事した。この運動は多数の青年団体が結成される契機となり、都市・農村を問わず若年者の中に思想が浸透していく原動力となった。このように、農民団体や教育システムを通じた共産主義の浸透は、最終的に間島における共産主義運動の内発性の源となった。